

2022年9月定例会について

2022年11月6日 日本共産党宇治市会議員団

① 宇治市議会9月定例会は、9月21日～10月18日の会期で開かれました。「新型コロナ」禍のもと、公共料金の値上げや物価の高騰が続く中で、市民の暮らしや生業が深刻な影響がでています。こうした中で、日本共産党宇治市市会議員団は、8月に11次の「『新型コロナウイルス感染症』にかかる申し入れ」を行い、補正予算に計上されたものもありますが、党市会議員団が取り組んでいる「市政アンケート」にも厳しい現状が寄せられ、さらなる拡充を求めて論戦を行いました。

小学校の給食をこれまでの自校方式からセンター方式にしようとしたり、大久保幼稚園の廃園に続いて、今度は神明幼稚園と木幡幼稚園を2025年3月末で廃園しようとしています。

また、松村市政になって2年近くなりましたが、これまでも今まで以上に国、府の追随の市政運営となり、「府いいなり」から「府の出張所」のような市政運営になっていることが顕著になりました。

② 「新型コロナ」禍のもと、水光熱費などの公共料金の値上げや物価高騰が続くなかで、党議員は、10月からの水道料金の値上げの中止や給食費の無償化を求めました。市は水道料金について「(水道事業については) 長期的視野にたって運営をおこなう」と拒否をしました。また、食材費の高騰が続いている学校給食についても「給食費の値上げ抑制の対策を行っている」と拒否をしました。6月定例会で、「学校給食費高騰対策費」として900万円が予算化されましたが、学校給食の食材費は、年間約4億円であり、「焼け石に水」です。さらにいっそうの拡充が必要です。

③ 「市政アンケート」には、国民健康保険料の重い負担への悲鳴の声や介護保険の一部負担が大変で、必要な介護サービスを利用したくても利用できないなどの声が寄せられています。

党議員が、国保料の引き下げを求めましたが、市は「府の票寿運保険料率に合わせていく」と今後も値上げを続けていく市政を示しました。国金健康保険は2021年度も4000万円の黒字で、○年連続の黒字が続いており、「基金」を8億円ため込んでおり、保険料の値下げの財源はあり、引き下げをすべきです。

④ 京都府は、府内の水道事業の広域化・民営化をめざしています。そうした中で、府営水道と市や町の水道事業・施設の統合をめざす、「京都府営水道ビジョン(第二次)」の策定めざし、その「検討案」には、宇治市の西小倉浄水場の統廃合をめざしています。党議員が、「宇治市の西小倉浄水場を統廃合の対象としているが、問題ではないか」と追及しました。市は、「21年3月に策定した『宇治市水道ビジョン』に計画しているものではない」と答弁しましたが、府が市の施設を勝手に廃止しようとしていることに、抗議すらしていません。宇治市は京都府の出張所ではありません。府の宇治市政への介入ともいえることについて意見も言えないことは、その責任を放棄していると言わざるを得ません。

⑤ 高齢化がすすむ中で免許証を返上される方もおられる中で、市民の方の公共交通機関が脆弱で、移動が困難な状況にあります。こうしたことについて「市政アンケート」でもその拡充を求める声が多数寄せられています。

市は、昨年「公共交通体系基本計画」を策定しましたが、1年経っても具体的な施策はありません。

党議員は、「市と事業者、住民」の3者が協働して、地元住民が主体として運営する事業に、市が運営費の赤字分の一部を補助する「のりあい交通事業」では、市民の移動手段の保障にはならないと批判し、「何時でも、行きたいところに行ける」デマンド方

式などを提案し、その具体化を求めました。

⑥ 西小倉地域の3小1中を統廃合して、2026年4月に西小倉中学校に「小中一貫校」を建設する事業が、保護者や地域住民に、十分な説明がされないまま事業が進められています。

市教委は、今年5月に「基本計画」素案を公表しました。昨年8月、突然市長が、西小倉中学校に小中一貫校を整備すると発表してから、今年6月まで隣接する住民への説明は一切なく、保護者に対しても、夏休みに入った時期に初めて説明会を行い、周知期間も短く、極めて不十分です。

党議員は、「市教委は、決めたことを説明するだけでなく、保護者や住民の意見を聞いて決めるように」と追及しました。

西小倉中学校の敷地に1000人規模の小中一貫校をつくるため、保護者や地域から「グラウンドが狭い」「なぜ他の小学校にある給食室がないのか」「グラウンドゴルフや少年野球、サッカーなど学校開放ができなくなる」「災害時の避難所はどうなるの」などの意見が出されています。「基本計画」では、校舎が狭く、階段や図書室などのメディアルームなどは校舎内に設置できず、中庭につくるとしています。

党議員は「『基本計画』を見直し、中学生の部活や小学生の放課後の遊び場の確保のためにも、隣接する小学校の跡地を第二グラウンドとして活用すべきだ。そして、教室を広くするなど校舎をゆとりあるものにすべきだ」と求めました。

⑦ 一般会計補正予算(第3号)にマイナンバーカード普及促進事業費追加予算4,800万円と(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業費追加予算870万円が計上されましたが、党議員団は削除をする修正案を提出しましたが、反対多数で否決されました。

マイナカード制度は、膨大な個人情報行政機関が網羅的に把握しようとするもので、個人情報流出なども頻発しています。国民の間でも不安の声が強く、最大2万円分を付与するマイナポイントなどで普及を誘導しても交付率は50%にも達していません。さらにカード取得は任意とされていたのに、2024年秋には健康保険証を廃止してマイナカード化すると事実上取得を強制するという重大な方針変更を国会にも諮らずに強行しようとしています。こうした中での事業の促進をすべきではなく、削除を求めました。

(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業費は、小中一貫校の予定されている西小倉中学校南側の井川に工事車両のための仮設橋を架ける設計費です。「基本計画」の地元説明もされておらず、保護者説明も1回されただけで、「基本設計」も示されていない中で、仮設橋の予算を決めることは時期尚早であり、削除を求めました。

⑧ 党議員団は、「物価高騰対策、消費税5%への減税を求める意見書」と「統一協会問題の徹底的な糾明を求める意見書」を提出しましたが、うじ未来、自民、公明、維新らが反対し否決されました。

「人とネコが共生する社会の実現に向けた公的支援の請願」と「宇治市飼い主不明猫の避妊・去勢手術の補助金等導入を求める請願」が提出され、各請願項目毎の採決となりました。党議員団はいずれの請願にも紹介議員になり、全項目に賛成しましたが、自民党は「公的支援の請願」には、照会議員にならずに「不妊・去勢手術において助成金制度の制定」については反対しましたが、賛成多数で採択されました。

「活動の中核となる任意のボランティア団体、NPO団体へ支援」は共産・佐々木議員の賛成で不採択となりました。他の項目は全会一致で採択されました。

「日野地区での救護施設建設計画に関する京都市への要望提出を求める請願」は、全会一致で採択されました。

日本共産党
宇治市会議員団

2022年11月6日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内

TEL: 0774-22-3141(内線2817)

FAX: 0774-24-7884



共産党議員団へのご意見・ご相談

